判定免除

緊急小口資金等の特例貸付に係る貸付金償還免除申請書

<社協記入欄>

※太枠内をすべてご記入ください。（黒または青のボールペン等、消えないペンをご使用ください。）

資金の種類	免除対象となるすべての資金の種類
借受人 氏名	
免除申請額	当該資金種類の償還免除上限額
免除申請理由	住民税の均等割・所得割いずれも非課税となったため。

世帯の状況 ※いずれかひとつに☑をつける	☐ **A**：現在、私（借受人）が世帯主である ☐ **B**：現在は借受人以外の者が世帯主であり、かつ現在の世帯主は貸付申請時に借受人とは別世帯 ☐ **C**：現在は借受人以外の者が世帯主であるが、DV による避難等により世帯主の所得証明書を取得できない	☐ **D**：左記のいずれにも当てはまらない場合
必要書類	⇒ **①**(以下、3 つの書類がすべて必要) ①-1:免除申請書（この書類） ①-2:**いまの世帯全員が記載された**住民票の写し(世帯主の氏名・続柄の記載があるもの) ①-3:**借受人**の**令和 3 年度以降の課税証明書(住民税非課税であることがわかるもの)**※住民税**均等割・所得割いずれも**非課税**（0 円）**の方が免除対象	⇒ **②**(以下、3 つの書類がすべて必要) ②-1:免除申請書（この書類） ②-2:**いまの世帯全員が記載された**住民票の写し(世帯主の氏名・続柄の記載があるもの) ②-3:**借受人および世帯主**の**令和 3 年度以降の課税証明書(住民税非課税であることがわかるもの)**※住民税**均等割・所得割いずれも**非課税**（0 円）**の方が免除対象

神奈川県社会福祉協議会　会長殿

【同意チェック欄】免除申請にあたっては自署欄に署名し申請したことで、①～⑥を同意したとみなします。

① 本特例制度の償還免除が決定した場合、自立相談支援機関に対して同機関の業務遂行に活用することを目的として私の個人情報を提供することに同意します。

② 記入した個人情報については、本制度に必要な範囲で、第三者に提供することに同意します。

③ 私は、貴社会福祉協議会が、本制度に必要な範囲で全国社会福祉協議会、他の都道府県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、自治体、公共職業安定所、自立相談支援機関、家計改善支援機関等の関係機関に照会し、私の個人情報の提供を受けることに同意します。

④ 私及び私の世帯の者は、暴力団員ではありません。私は、貴社会福祉協議会が必要に応じ官公署等から私又は私の世帯員に係る暴力団員該当性情報の提供を求めることに同意します。〔暴力団とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第２条第２号にあるとおり、「その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体」を指します。〕

⑤ 審査の結果、償還免除不承認となった場合、理由は開示されないことに同意します。

⑥ 償還免除を目的に世帯主の変更を行っていません。また、償還免除の決定後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や償還免除の要件に該当しないことが判明した場合には、償還免除を取り消されることに同意します。

令和　　年　　月　　日　※この書類を記入した日付を記入

借受人氏名（自署）

電話番号　　―　　―　　※日中に連絡のとれる電話番号を記入すること。

※以下については、申請者は記入しないでください

※	借受人関係者コード	受付番号	都道府県社協受付	市町村社協受付
			令和　年　月　日	令和　年　月　日